

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 (東京都中央区銀座1丁目9番2号) 北野建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	36,498,870	43,446,170	52,350,858
経常利益(千円)	865,104	1,072,721	1,344,325
四半期(当期)純利益(千円)	938,074	598,717	900,193
四半期包括利益又は包括利益(千円)	842,458	739,487	1,078,838
純資産額(千円)	21,641,561	21,100,404	21,801,984
総資産額(千円)	50,655,121	52,598,490	50,196,824
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.60	9.28	13.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	39.1	42.4

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	11.69	4.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済を巡る不確実性の高まりにより、海外経済の減速状態が引き続いたため、輸出や鉱工業生産が弱含みで推移しています。また、企業の設備投資も輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響を受け、特に製造業において減少しています。一方、公共投資は震災復興関連を中心に増加が続いており、個人消費も雇用・所得環境の改善が頭打ち状態にある中、底堅く推移しています。総じて我が国経済は、当面、横ばいの状況が引き続くものと考えられます。

当社グループが主に属します建設業界では、前述の通り、復興関連需要を中心に公共投資が増加しており、住宅投資も持ち直し傾向にあります。一方、原価面では労務者不足に起因する労務費高騰等の懸念材料も存在しています。受注環境は改善傾向にあるものの、なお、同業他社との厳しい受注競争・価格競争が引き続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は434億4千6百万円（前年同四半期比19.0%増）となりました。損益面につきましては、営業利益が8億9千6百万円（前年同四半期比28.2%増）、経常利益が10億7千3百万円（前年同四半期比24.0%増）、四半期純利益が5億9千9百万円（前年同四半期比36.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

建設事業	当第3四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高445億3千7百万円、売上高417億8千7百万円、セグメント利益7億4千9百万円となりました。
ゴルフ場事業	ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億6千4百万円、セグメント利益5千5百万円となりました。
ホテル事業	ホテル事業の業績につきましては、売上高3億8千1百万円、セグメント利益4千7百万円となりました。
広告代理店事業	広告代理店事業の業績につきましては、売上高10億8千4百万円、セグメント利益4千6百万円となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、85百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,368,532	68,368,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,368,532	68,368,532	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	68,368,532	-	9,116,492	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 （自己保有株式） 4,404,000 普通株式 （相互保有株式） 255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 62,705,000	62,703	同上
単元未満株式	普通株式 1,004,532	-	-
発行済株式総数	68,368,532	-	-
総株主の議決権	-	62,703	-

（注）完全議決権株式（その他）の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式2,000株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 北野建設株式会社	長野市県町 524番地	4,404,000	-	4,404,000	6.44
（相互保有株式） 株式会社アサヒ エージェンシー	長野市問御所 1306番地1	255,000	-	255,000	0.37
計	-	4,659,000	-	4,659,000	6.81

（注）1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が2,000株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれていますが議決権の個数の計算から除いています。

2 平成24年12月31日現在の当社の所有株式数は5,972,000株（議決権の数5,972個）です。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,753,675	4,277,501
受取手形・完成工事未収入金等	12,525,321	13,386,083
販売用不動産	6,309,671	6,208,671
未成工事支出金	2,286,224	2,171,035
開発事業等支出金	1,421,387	2,711,496
その他のたな卸資産	47,438	51,891
繰延税金資産	1,199,777	1,095,932
その他	538,076	2,517,616
貸倒引当金	84,095	85,401
流動資産合計	29,997,474	32,334,824
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,431,987	7,431,987
その他	11,462,515	11,483,495
減価償却累計額	5,921,261	5,992,178
有形固定資産合計	12,973,241	12,923,304
無形固定資産	53,301	57,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,210	4,045,924
長期貸付金	2,292,198	2,424,705
繰延税金資産	500,909	371,910
その他	1,252,657	1,330,959
貸倒引当金	819,166	890,987
投資その他の資産合計	7,172,808	7,282,511
固定資産合計	20,199,350	20,263,666
資産合計	50,196,824	52,598,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,703,741	14,450,342
短期借入金	-	2,000,000
未払法人税等	71,294	222,285
未成工事受入金	3,595,893	4,189,260
引当金	368,138	217,212
その他	803,651	2,702,430
流動負債合計	20,542,717	23,781,529
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
退職給付引当金	544,541	511,276
会員預り金	3,048,100	2,941,100
その他	259,482	264,181
固定負債合計	7,852,123	7,716,557
負債合計	28,394,840	31,498,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	7,404,983	5,066,238
利益剰余金	7,216,396	7,278,152
自己株式	2,699,721	1,262,701
株主資本合計	21,038,150	20,198,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,639	300,579
繰延ヘッジ損益	-	12,346
為替換算調整勘定	12,702	43,664
その他の包括利益累計額合計	253,341	356,589
少数株主持分	510,493	545,634
純資産合計	21,801,984	21,100,404
負債純資産合計	50,196,824	52,598,490

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,211,632	40,989,712
兼業事業売上高	4,287,238	2,456,458
売上高合計	36,498,870	43,446,170
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	30,184,890	38,507,689
兼業事業売上原価	2,908,760	1,387,818
売上原価合計	33,093,650	39,895,507
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,026,742	2,482,023
兼業事業総利益	1,378,478	1,068,640
売上総利益合計	3,405,220	3,550,663
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,706,199	2,654,840
<b>営業利益</b>	699,021	895,823
<b>営業外収益</b>		
受取利息	51,940	58,607
受取配当金	65,492	63,926
持分法による投資利益	40,391	37,436
会員権引取差額	64,526	54,210
その他	42,650	66,514
営業外収益合計	264,999	280,693
<b>営業外費用</b>		
支払利息	97,395	90,723
その他	1,521	13,072
営業外費用合計	98,916	103,795
<b>経常利益</b>	865,104	1,072,721
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,228	-
固定資産売却益	133,315	536
特別利益合計	134,543	536
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	8,326	4,555
その他	383	3,499
特別損失合計	8,709	8,054
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	990,938	1,065,203
法人税、住民税及び事業税	67,123	236,873
法人税等調整額	45,268	192,370
法人税等合計	21,855	429,243
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	969,083	635,960
少数株主利益	31,009	37,243
<b>四半期純利益</b>	938,074	598,717

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969,083	635,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,109	60,219
繰延ヘッジ損益	6,737	12,346
為替換算調整勘定	3,812	1,101
持分法適用会社に対する持分相当額	21,935	32,063
その他の包括利益合計	126,625	103,527
四半期包括利益	842,458	739,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	811,642	701,966
少数株主に係る四半期包括利益	30,816	37,521

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)モリモト	298,825千円	-千円
計	298,825	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	190,099千円	176,222千円
負ののれん償却額	8,234	7,427

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	555,041	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,001	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式10,000千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式4,972千株を新たに取得しています。これらにより資本剰余金が2,339百万円、自己株式が1,438百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	35,043,109	261,457	301,106	893,198	36,498,870	-	36,498,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,710	1,157	3,772	56,034	198,673	198,673	-
計	35,180,819	262,614	304,878	949,232	36,697,543	198,673	36,498,870
セグメント利益	603,735	53,190	19,954	22,142	699,021	-	699,021

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	41,786,955	262,219	377,196	1,019,800	43,446,170	-	43,446,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	1,631	3,581	64,199	69,545	69,545	-
計	41,787,089	263,850	380,777	1,083,999	43,515,715	69,545	43,446,170
セグメント利益	748,635	54,590	46,930	45,668	895,823	-	895,823

(注)1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書計上の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円60銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	938,074	598,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	938,074	598,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,992	64,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

北野建設株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。